

令和5年9月6日

令和6年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の伝達等について

令和5年8月31日に文部科学省から伝達のありました本学の令和6年度国立大学法人運営費交付金概算要求額及び令和6年度国立大学法人等施設整備概算要求事業について報告します。

【国立大学法人運営費交付金概算要求】

文部科学省より伝達のあった本学分の概算要求に係るポイントは次のとおり。

● 教育研究組織改革分

デジタル・グリーン、地方創生、SDGs、国際化等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築といった活動基盤の形成を推進する「教育研究組織改革分」について、国立大学全体に係る新規要求分の経費として85億円が計上された。

本学については、新規分として「水素エネルギー総合研究所（仮称）」の設置に係る経費が計上された。

新規分 2,779 万円（継続分と合わせると 1 億 6,070 万円）

● 基盤的設備等整備分

グリーン社会の実現、デジタル化の加速等を進めるための設備など、教育研究活動の維持・継続に必要な環境整備を推進するため、国立大学全体に係る経費として446億円が計上された。

本学については、共生システム理工学類「カーボンニュートラル実現のモデル研究と高度人材育成のための教育システム」の整備に係る経費が計上された。

1 億 3,000 万円

● 共同利用・共同研究拠点の強化

文部科学大臣が認定する「共同利用・共同研究拠点」及び「国際共同利用・共同研究拠点」における拠点としての基盤的な活動を支援するため、国立大学全体に係る経費として56億円が計上された。

本学については、環境放射能研究所が参画する「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」の基盤的な活動に係る経費が昨年度に引き続き計上された。

1,353 万円

- 成果を中心とする実績状況による配分

教育・研究活動の現場における行動変容や法人全体としての経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを国民・社会に示すため、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づき配分を行う「成果を中心とする実績状況による配分」が昨年度に引き続き実施されるが、具体的な内容については予算編成過程において決定される。

- 建物新営設備費

美術棟の改修工事に伴う設備費が計上された。

446 万円

- 移転費

美術棟の改修工事に伴う移転費が計上された。

382 万円

【国立大学法人等施設整備概算要求事業】

国立大学法人施設整備概算要求事業については、次の事業が候補として選定された。

- (金谷川) ヘルスケアセンター改修 (単年度)

- (金谷川) ライフライン再生 (排水設備) I (単年度)

(お問い合わせ先)

財務課予算係 金谷 光泰

電話 : 024-548-8014

メール : zaimu@adb.fukushima-u.ac.jp

国立大学改革の推進

令和6年度要求・要望額

国立大学法人運営費交付金
国立大学経営改革促進事業

1兆1,089億円（前年度予算額 1兆784億円）
70億円（前年度予算額 50億円）

自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

ミッション実現・加速化に向けた支援

我が国の次世代を担う人材養成

多様な学生に対する支援の充実

- 大学院生に対する授業料免除の充実
167億円 (+8億円)

※このほか、障害のある学生に対する支援や、附属学校における教育体制整備を実施

数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進

12億円 (対前年度同額)

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、教えることのできるエキスパートレベルの人材養成を推進

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施

<参考：令和5年度予算の状況>

配分対象経費

1,000億円

配分率

75%~125%

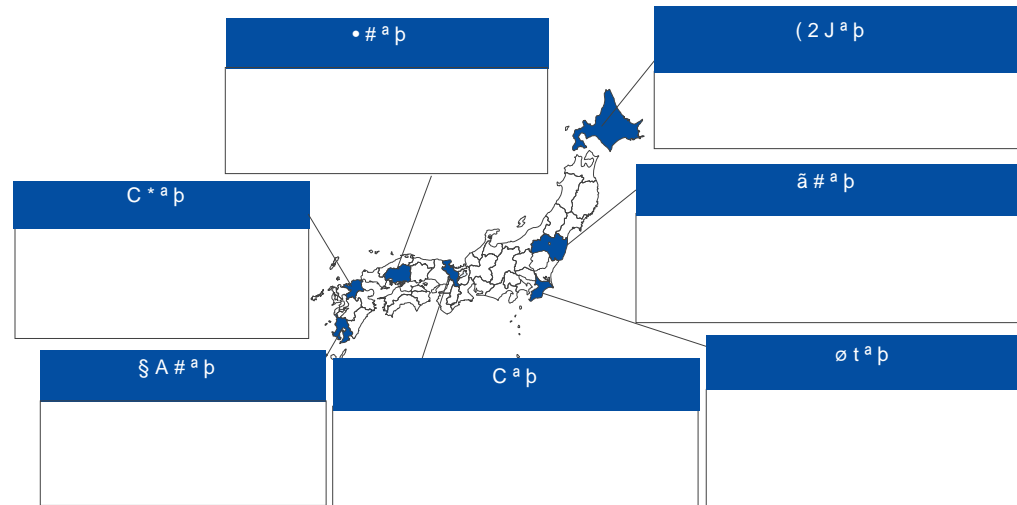
※指定国立大学法人は70%~130%

改革に積極的な大学の教育研究活動基盤形成

教育研究組織の改革に対する支援 **85億円 (新規分)**

※継続分158億円と合わせて、総額243億円

- デジタル・グリーン、地方創生、SDGs、国際化等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築を推進



教育研究基盤設備の整備等 **446億円 (+342億円)**

- グリーン社会の実現、デジタル化の加速等を進めるための設備など、教育研究活動の維持・継続に必要な環境整備を推進

大学の枠を越えた

知の結集による**研究力向上**

共同利用・共同研究拠点の強化

56億円 (+9億円)

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

235億円 (+26億円)

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等
202億円 (+71億円)

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 **70億円 (+20億円)**

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援

(担当：高等教育局国立大学法人支援課)